

### 第3回狛江市基本計画策定第一分科会会議録

- 1 日 時 令和元年6月24日(月)午後7時～8時50分
- 2 場 所 狛江市防災センター4階 401会議室
- 3 出席者 委員長 福島 康仁 副委員長 上田 英司  
副委員長 平谷 英明 委 員 五十嵐 夕介  
委 員 猿谷 享子 委 員 柴崎 雅代  
委 員 都築 完  
事務局 佐々木企画調整担当主任 西村企画調整担当主任
- 4 欠席者 委 員 吉田 尚子
- 5 議 題 1. 施策の現状と課題について(2 安心して暮らせる安全なまち)  
2. その他
- 6 会議概要

事務局 本日は委員長より、30分程度会議への参加が遅れる旨、事前に連絡があったところである。また、本日の議題である防災・防犯分野に見識のある平谷副委員長に議事進行をお願いしたいとのことである。委員の了解がいただければ、第3回会議については平谷副委員長に議事進行をお願いしたいと考えるがいかがか。

(一同了承)

#### 議題1 施策の現状と課題について(2 安心して暮らせる安全なまち)

—事務局より資料の説明—

平谷委員 それでは、この「2 安心して暮らせる安全なまち」について、まずは普段皆さんが考えていることを自由に議論していただきたい。

はじめに、これまでの会議で確認事項となっていた点を先に整理させていただく。水害が発生し、避難が必要となった場合、多摩川の近くに住んでいる人たちは避難所である第一中学校までは遠すぎて間に合わないといった趣旨の発言があった。そこで先日、実際にハザードマップを手に持ち、多摩川付近に行ってみたところである。近隣の住民に第一中学校までの道のりを尋ねたところ、「ここからはとても遠い」との返答であった。近くであれば、第六小学校又は第二中学校とのことであり、最初の避難場所としては第一中学校ではなく、柔軟に考えても良いと感じたところである。

また、数年前に台風が来た際、多摩川の水位がかなり上昇したが避難放送は流れなかったといった趣旨の発言があった。担当部署に確認したところ、

石原観測所における水位が一定程度上昇した場合、避難警報を発令することである。ただし、その後に水位が下がる見込みがある場合は、警報を発令しないこともあるとのことである。なお、実際に数年前にこうした事例があることも確認したところである。

最後に、避難所運営協議会について、高齢化が深刻であるとの問題提起があったが、もう少し具体的に議論していきたいと思うがいかがか。

都築委員 自分自身は避難所運営協議会のメンバーではないが、町会・自治会を母体とした避難所運営協議会は、メンバーの高齢化や固定化が課題であるとの声を参加メンバーから聞くところである。

平谷委員 災害時は、組織のラインが簡潔である必要があるが、現場で手足となって動く人は多い方が良い。高齢化という課題への対策として、若い人たちに地域コミュニティへの参加を訴えていく必要がある。

また、資料の「市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数」について、目標値とあるが、むしろ予想値といった表現の方が適切ではないか。

都築委員 資料の「耐震化していない公共施設数」だが、旧第四小学校校舎は耐震化済みか。

事務局 旧第四小学校校舎については、市民が利用する施設として開放していないことから、数には含まれていない。

都築委員 西和泉体育館は利用していると思う。

事務局 西和泉体育館については耐震化工事が完了し、耐震性能を有していることから、市民に開放している。

都築委員 校舎は市役所の物置として利用していると聞いたがいかがか。

事務局 物置としては利用しているが、日常業務における利用はない。

猿谷委員 話が少し戻るが、「市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数」について、640件という目標値が設定されているが、設定したのはいつ頃か。平成25年から目標値を下回る件数で推移しているのであれば、どこかで見直すタイミングはなかったのか。

事務局 640件という目標値を設定したのは、現行の後期基本計画策定時の平成24年度である。当時740件という現状があり、計画期間の7年間で640件まで減少させることで、安全なまちづくりを目指すという考えであった。ところが、実際には目標より早い平成25年に達成したところである。そこで、それ以降については、前年度より更に減少させるという目標を毎年度設定しているところである。

猿谷委員 「空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合」の数値が計画当初から上昇

していない。「市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数」は減少しているため、狛江市は安全なまちになっていることが分かる。もしかすると、狛江は安全なまちであるから対策を講じなくてもいいと考えてしまう市民がいるのではないか。

事務局 例えば、近隣で犯罪事件が起きた際、一時的に防犯に対する意識が高まり、年月が経つと事件は風化し、市民の意識も通常の状態に戻るということは考えられなくはない。同様に防災に対する備えの意識について、前年度に大きな震災が発生したため、翌年度は防災に対する意識が高まったということもあり得ると思う。

猿谷委員 最近この辺りは物騒だから何か対策しなくては、という考えはありがちである。反対に、最近では物騒な話を聞かないから、そこまで備えなくてもいいや、という考えも理解できる。

平谷委員 自助の意識に訴えかけるような広報の工夫が必要であると思う。

猿谷委員 防犯カメラの設置に対して補助を行っているとのことであるが、犯罪の抑止力にもなり、安全対策に一役買っていると考える。

柴崎委員 大きな道路でも夜暗いと感じる道路が市内にいくつかある。暗いと犯罪の温床にもなりかねない。

事務局 市が管理する全ての街路灯はLED化が完了し、従来よりも明るく環境に配慮したものとなっている。気になる道路がある場合は教えていただければ、市民からの声として担当部署に引き継がせていただく。

五十嵐委員 安心安全パトロールだが、せっかく良い取組をしているのだから、車体に貼ってあるパトロールのステッカーを大きくする等、もっとアピールした方がよい。大きな抑止力になっていると思うのもったいない。

都築委員 特殊詐欺被害が多い現状が気になるところである。

事務局 調布警察署管内は被害が多く発生している現状があり、広報こまめで特集記事を組んだこともある。

都築委員 なぜこの一帯で被害が多く発生しているのだろうか。

平谷委員 駅に近い場所であったり、複数の方面へと道路が通じている場所は逃げやすいことから、狙われやすいという見解が一般的である。加えて、ターゲットにされやすい高齢者やお金持ちがいるという点も挙げられると思う。

ただし、市役所は警察ではないことから、防犯対策としてできることは基本的には啓発し続けることであり、できることは意外と限られている。そうした中で、千葉県柏市では、「振り込め詐欺等被害防止等条例」を制定し、広報だけでなく、被害者のための窓口を設置しているという事例もある。

都築委員 具体的な被害件数や被害額は分かるか。

事務局 平成28年は21件で約3,800万円、平成29年は34件で約2,500万円、平

成 30 年は 30 件で 1 億 3,000 万円となっている。

都築委員 市も防災行政無線で呼びかける等、様々な策を講じているが被害はなくならない。平成 30 年の被害額が突出しているのはなぜか把握していれば教えていただきたい。

事務局 約 8,500 万円の被害が 1 件ある。

猿谷委員 町会・自治会の会報でも、特殊詐欺の注意喚起の記事は良く目にする。防災行政無線も含めて、様々な形で注意喚起は行われているが、被害が減らないのが実情ではないだろうか。

都築委員 安心安全情報メールでも注意喚起をしている。他にも、市で自動通話録音機の貸出しも行っていると思う。

事務局 昨年度は 240 件の貸出し実績がある。

猿谷委員 自動通話録音機の貸出しによって摘発した実績はあるか。

都築委員 おそらく摘発が目的ではなく、被害にあわないようにすることが目的である。この電話は録音していますといったメッセージが鳴ると、詐欺グループは他の家に電話しようと思うのではないか。

猿谷委員 1 件でも被害が減ることを願う。

平谷委員 ここまで防犯に関する議論が多いが、防災に関してはどうか。

猿谷委員 自主防災組織の高齢化といった課題に対し、どのように対策していくか。学校を通じて保護者に参加を呼び掛けるのはどうか。

都築委員 市民の多くは、日中は市外で働いている。仮に日中に災害が発生した際、避難所運営協議会として活動できるメンバーは、結局仕事をリタイアした高齢者ということになる。この点も非常に難しいところである。

五十嵐委員 小学生や中学生であれば、日中は学校に通っているため市内にいる。小学生は難しいかもしれないが、中学生が災害時に何か役割を担うことはできるのではないか。

事務局 昨年度の総合防災訓練では、避難所運営協議会のメンバーと協力して、避難所の運営の一部を中学生が手伝っていた。

猿谷委員 都心で働いている人は、大きな震災が発生した場合、もしかすると狛江に戻って来られるのは数日後になるかもしれない。それまでは子どもと高齢者が大半を占めることになる。

委員長 メンバーの高齢化の課題と併せて、メンバーの固定化という課題もある。

また、日中ではなく、朝早い時間や夜間に災害が発生した際、市役所職員がどの程度駆けつけることができるのか。

事務局 災害時にどの職員がどの程度の時間で市役所に参集できるかは、担当部署において把握しているところである。また、職員の市内居住率を増やそうという取組も行っているところである。

委員 長 狛江市の場合は市域が狭いことから、市内ではなく、調布市や世田谷区からでも十分に駆けつけることができると思う。

都築委員 先ほどの自主防災組織のメンバーの固定化についてだが、責任感から長年在籍して尽力している人もいるが、言い方はあまり良くないが、サロン化しているような団体もあるかと思う。そのような場合、新しく参加する若いメンバーに対し、これまで自分たちが築き上げてきたものや、従来のやり方に口を出されることを嫌がる傾向にあると思う。また反対に、新しく参加する若いメンバーも、従来のやり方を蔑ろにはいけない。一見すると儀礼的で、あまり意味がないように思えることも、相応の役割があるからこそ長年実施されているものである。市内の地域団体も、かつては若い人が多く在籍していた。その中心は、市内の企業に勤めている人や、市内の商店の跡取りとなるような息子であったが、時代が変化して、現代ではなかなか難しいだろう。

平谷委員 どうすれば現代でもうまく組織の新陳代謝が測れるだろうか。例えば、他自治体の商工会の事例だが、若いメンバーが新規メンバーを推薦できるシステムがあるとのことである。

委員 長 団体に加入する入口がなかなか見つからないということも、固定化の一つの要因と考える。防災リーダーを育成してみるのはいかがか。

猿谷委員 防災リーダーとともに、少年少女防災リーダーを育成してみてもどうか。例えば、中学生に少年少女防災リーダーになってもらうとする。自主防災組織に加入し、新たな視点から防災に対する気づきが生まれると思う。加えて、その保護者や友人が加入するきっかけにもつながるかもしれない。

都築委員 狛江にも小学生による消防団があったかと思う。

委員 長 防災リーダーを増やすという方向性は、市の防災力を高めていくことにつながると思う。

上田委員 防災について、避難行動要支援者に対する記述が欠けていることが気になる。福祉保健部において様々な対応をしている。

事務局 避難行動要支援者に対する記述については、福祉分野の分科会である第三分科会と現在調整中である。

五十嵐委員 防災に対する取組事例を一つ紹介させていただく。武蔵野市では、教員全員が応急救命技能の認定を受けている。学校内だけではなく、災害が起きた際の人命救助にもつながる良い取組だと思う。

平谷委員 良い取組であると思う。

柴崎委員 少し話が変わるが、昭和 49 年の多摩川の水害があったにもかかわらず、地震の際に多摩川左岸一帯を災害時の集合場所としている。地震によって多摩川上流にあるダムが決壊する恐れもあり、考え直すべきだと思うがいかが

か。

事務局 災害時の集合場所について、近隣の避難者が一時的に集合できる場所を設定している。避難所とは異なり、各小中学校の体育館ではなく、グラウンド等を設定している。当然、市で上流のダムが決壊する恐れがあるという情報を取得していれば、多摩川左岸一帯から離れるように促すことにはなる。現状は、ダムが決壊することはないという想定のもと、多摩川左岸一帯についても災害時の集合場所として設定している。

柴崎委員 高齢者の方は、実際に当時被害があった場所であり、多摩川左岸一帯には逃げないと思う。

猿谷委員 市民も行政任せにするのではなく、市の防災マップ等を参考に、日頃から何かあった際にどのように行動するかを考えておき、自分の責任において行動するべきである。仮に、市内各所で建物倒壊や火災が発生しているような状況であれば、多摩川左岸一帯に集合した方が安全であるという考えもあるのではないか。当然、洪水が起きた際に多摩川に近づくような人はいない。

柴崎委員 ハザードマップについて、野川が氾濫したケースが反映されていないのではないか。多摩川だけではなく、野川についても危険はあると思う。

猿谷委員 ハザードマップには多摩川氾濫版と集中豪雨版があり、野川については集中豪雨版で示されているはずである。

事務局 その通りである。

柴崎委員 恐らく野川が氾濫した際の水を逃すための道が狛江市には張り巡らされていると思う。この点について、危険性を示したデータはあまり見たことがない。

平谷委員 和泉といった水を連想させる地名があるように、昔は湧水がある等、水との関連が深い地域であるということはあると思う。

上田委員 ここまでの全体の議論を通じて、一つ確認させていただきたい。事務局からの資料に基づいた議論ではあるものの、フリーディスカッションに近い議論が展開されている。基本計画の策定ということで、本分科会だけではなく、市役所内部の会議体での議論もあると思うので、細かなエビデンスに基づいた議論はそちらにお任せする形であるとしても、本日の議論が今後どのように計画に反映されていくのか教えていただきたい。

事務局 基本計画の構成だが、例えば「2 安心して暮らせる安全なまち」というまちづくりの姿について、「①防災」、「②防犯」といったような、いくつかの施策に体系分けを行う予定である。その施策ごとに、現状と課題を2～5点程度まとめていき、その現状と課題に対応するための施策の方向性についても2～5点程度でまとめていく予定である。現状と課題については、本日の資料が市役所内部でまとめたものであるが、市役所側の視点と、本分科

会における学識の皆さんの視点、市民委員の皆さんの視点を併せて、総合的に検討する中でまとめていきたいと考えている。まだ基本計画づくりのスタート段階であり、本日の会議で決めなくてはならないタスクも用意してはいることから、フリーディスカッションを行っていただく機会を設けさせていただいた。今後は個別計画との整合も所管部署と調整していくことになり、最後はパブリックコメントを行い、広く市民の皆さんの意見をいただく中で基本計画を策定することになる。

上田委員 現段階では、自由な議論を行っていき、これから徐々にまとめ上げていくということが確認できて良かった。基本計画が真に実行性を伴ったものにならなくてはならないことから、自由かつ細かすぎると感じる議論になっていることに不安を覚えた上での発言だった。

また、これまで話し合われた細かなアイデアが全て実現すれば一番良いのかもしれないが、行政は限られた予算や人員の中で市政運営をしていかなくてはならない。基本計画は総花的に記述していくことにはなるが、限られた予算や人員をどう配分していくかといった重点的に施策や事業に取り組むという視点は不可欠であると思うがいかがか。

事務局 基本計画という性質上、まずは総花的な記述は必要である。それとともに、持続的な行政運営に取り組んでいくために、重点化の考え方は重要であり、一定程度示す予定である。

平谷委員 財政面も含めた実現性については、行政側で検討してもらった方が良い。

猿谷委員 今回、現状と課題が資料として提示されているが、それを打破するための対策が提示されていないが何か理由があるか。

事務局 第2回・第3回・第4回で現状と課題を議論する。分科会で現状と課題を共有した後、その現状と課題への対応は第5回以降に議論していくため、段階を踏んで進んでいきたい。

猿谷委員 今回の議論内容を踏まえた上で、次回以降の資料提供があるという認識で良いか。

事務局 その通りである。

委員長 会議の進め方は計画的であり、非常に良いと考えている。これから基本計画を策定していく上で、市役所は様々な課題を認識している。この様々な課題を解決する方向性を打ち出していけば、計画はほぼ完成する。だが、行政が見落としていた課題がある可能性があり、その見落としを市民参加による分科会で拾い上げていくべきである。見落としを抽出する上で、自由な議論の機会を初期段階で設定したことは大変有意義である。分科会での意見と市役所の意見をすり合わせていき、その共通項を重点的にまとめていくことでより良い基本計画が完成される。市民参加・市民協働のまちづくりを掲げて

いる狛江市として、このような策定手順は良いことである。

話は変わるが、災害が発生して、体育館等での避難生活が始まったとして、東日本大震災でも避難者が精神的にまいってしまう事例が発生したということであるが、そうしたメンタルケアの取組は狛江市ではどうなっているか。聞くとところによると、熊本の震災では東日本大震災での経験が十分に活かされていなかったとのことである。

平谷委員 避難所生活が長期化すれば、プライバシーの問題も発生すると思う。

猿谷委員 水利不足の地区があると資料に記載があるが、市内に何箇所あるか。

事務局 1箇所である。

猿谷委員 整備される予定はあるか。

事務局 予定はないが、開発等の際に要望していく。

委員長 有事の際に狛江市は狭い道が多いが消防車がきちんと活動できるか。民家のブロック塀が倒れて通れない可能性もある。

都築委員 ブロック塀については、まちづくり推進課で助成を行っている。大阪で子どもが亡くなってしまった事故は痛ましいものであった。

五十嵐委員 ブロック塀に限らず、道路の陥没等の破損箇所を行政に伝えるようなシステムはあるか。町田市で事例があると思う。

事務局 システムの導入はないが、市民から情報提供があれば、担当部署において確認させていただく。

都築委員 道路についてだが、担当部署の職員はそれなりに市内の道路状況に詳しい。町田市のような市域が広い場合は必要かもしれないが、狛江市のように市域が狭ければ不要なのかもしれない。コンパクトであることから、端から端まで気を配ることができるということだと思う。

五十嵐委員 危機感を煽るわけではないが、他国からのミサイル攻撃に対する訓練について記載する必要はないか。秋田や大阪の自治体で実施しているという話も聞くとところである。また、制空権や制海権のように、電腦の「脳」から派生した「制脳権」という考えがあり、いわゆるサイバー攻撃のことであるが、論じる必要はないか。

猿谷委員 狛江市のホームページのURLを確認すると、httpsになっているため、一定程度のセキュリティーは保たれているのではないかと思う。おそらくないと思うが、狛江市が過去にサイバー攻撃を受けたことはあるか。

事務局 ない。

猿谷委員 セキュリティーに関連するが、災害があった際、狛江市の情報のバックアップはどこで保管しているのか。

事務局 防災センターで保管している。

平谷委員 空家についてだが、論じるべき主たる分野は都市整備分野であると思うが、

地域の治安悪化も懸念されるという観点から、防犯分野でも軽く触れても良いのではないかと考える。

また、防災兼用農業用井戸について、どういったものか教えていただきたい。

事務局 通常は農業用として使用している井戸について、災害時に使用させていただくものである。飲み水ではなく、生活用水としての使用である。

都築委員 こうした井戸が市内に点在していれば、何かあった際に助けになる。

委員長 交通安全については論じなくて良いか。最近では自転車による事故も多い。子どもを後ろに乗せた自転車は重心が不安定であったり、車並みのスピードが出る自転車もある。

事務局 交通安全については、道路・交通の分野で論じる予定である。

猿谷委員 世田谷通り等ではかなりスピードが出ている自転車も見受けられる。

都築委員 子どもは学校で交通安全教室を受けているが、大人は自転車でも右側を走ったり、信号無視をしている場面を目にする。モラルもマナーもない。

柴崎委員 歩く力がないことから、自転車に乗って移動している高齢者がいるとのことである。歩く力がないのに、急な一時停止で踏みとどまることが可能なのか、重大な事故につながることはないのか疑問である。マナー向上を訴えかける広報をしてはどうか。

また、倒壊等の危険がある空家は市で把握しているか。

事務局 把握している。また、そうした危険のある空家については、特定空家として指定している。

平谷委員 今回の分野で論じる内容でない議論もあったが、安心安全施策というのはそれだけ様々な分野に関連があるという裏返しであると思う。

## 議題2 その他

平谷委員 その他特に意見等なければ、第3回狛江市基本計画策定第一分科会を終了とする。